

工事番号

入札閲覧用設計書							調達公告日	令和7年3月5日	入札年月日	令和7年3月25日
所長	局長	副局長	室長	課長補佐	合議		主査			
—	—									
業 務 名	林道大平線維持管理業務									
位 置	西伯郡大山町豊房ほか									
工 期	令和7年12月19日	監督員予定者	南方 悠生			設 計 者	南方 悠生			
入 札 に つ い て	1 鳥取県会計規則による。 2 この業務の入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。									
指 導 事 項	1 業務の安全確保について 業務中の事故防止（交通及び業務現場）について、特に留意すること。 2 暴力団排除について 業務に関して、暴力団からのあらゆる不正な要求に対し断固としてこれを拒否し、また被害に対しては、速やかに警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。									

契 約 図 書

林道大平線維持管理業務特記仕様書

1 総則

(1) 適用範囲

業務の実施にあたっては、鳥取県森林整備事業仕様書によるもののほか、本特記仕様書によるものとする。

なお、本特記仕様書に規定する事項は、鳥取県森林整備事業仕様書に優先する。

(2) 疑義

本業務仕様書の解釈に疑義を生じた項目並びに明記されていない事項は、委託者と事前に協議し、その指示に従わなければならない。

2 業務概要

(1) 業務目的

この業務は、林道大平線の維持管理を行うものである。

(2) 業務場所

別添業務場所位置図のとおりとする。

(3) 業務内容

業務量、施工時期は以下のとおり予定している。

工種	業務量	施工期間	備考
除草	7,367m ²	令和7年8月8日まで	
側溝清掃（支線）	320m	令和7年6月13日まで	運搬 45.40m ³
側溝清掃（本線）	1,020m (うち横断溝 20m)	令和7年8月29日まで	柵 14箇所
危険木処理	10.0m ³		
通行規制	5回		

(4) 完成期限

令和7年12月19日

3 施工

(1) 除草

- ・除草区間は、別添林道大平線平面図のとおりとする。
- ・除草幅は、別添除草標準図を標準とする。
- ・施工にあたっては、路面への草等の飛散防止に努めるものとする。刈り取った草は林道谷側の林道敷地に現地処分すること。

(2) 側溝清掃

- ・側溝に堆積した土砂（落葉落枝を含む。）を除去すること。
- ・除去した土砂は林道谷側の林道敷地に現地処分すること。

（3）危険木処理

- ・気象害やナラ枯れ被害等により林道へ倒れる恐れのある危険木の伐倒処理を行うもの。危険木 10.0m³ の伐採を見込んでいる。処理にあたっては、様式 1 により野帳を提出すること。
- ・伐倒後は、支線沿線については全木を県有林内に残置し、本線沿線については幹材部を県内のチップ工場へ搬出することを見込んでおり、販売収入が発生する場合は、設計金額から販売収入を差し引くため、設計を変更する。ただし、材の状態によりチップ工場の受け入れができない場合があるので、状況を監督員に報告すること。

（4）通行規制

- ・監督員の指示により荒天時の林道の通行止めを実施するものであり、5 回を見込んでいる。
- ・通行止めは別添平面図の林道の起点及び終点にバリケードを設置するものとする。なお、バリケードは西部総合事務所より貸与する。
- ・受託者が林道への法面崩壊及び倒木等を発見した場合は、監督員の指示を受けた上で緊急措置を実施すること。

（5）施工管理

出来形管理及び写真管理は別表によること。

（6）連絡体制

受託者（現場代理人、代表者）は、監督員と連絡が出来る体制にしなければならない。

4 その他

- （1）この仕様書に定めない事項については、監督員と受託者が協議して定める。なお、労務や機械等の協議については様式 2 によること。
- （2）チェーンソーオイルは、森林環境に配慮した植物性（生分解性）チェーンソーオイルを使用すること。
- （3）労働災害が発生した場合の対応として、迅速・的確な通報と救援のため、「とっとり森林緊急通報カード」を作成し、現地スタッフ全員がカード情報を共有すること。

【別表】

1 出来形管理

工種	測定項目	規格値	測定基準	監督確認
除草	刈幅	除草標準図以上	3箇所	現地確認
	刈高	地際から15cm以下	3箇所	現地確認
	延長	設計値以上	3箇所	現地確認
側溝清掃	延長	設計値以上	3箇所	現地確認
	トラック台数		全数	現地確認 又は写真確認
危険木処理				現地確認 又は写真確認

2 写真管理

(1) 除草

区分	撮影項目	撮影頻度
着手前	全景又は代表部分写真	延長1,000mにつき1枚
施工中	施工中の写真	最低2枚
完成	全景又は代表部分写真	延長1,000mにつき1枚
安全管理	看板設置の状況	種類毎に1枚
機械点検状況	始業前	最低1枚
出来形	刈高	測定基準毎に2枚
	刈幅	測定基準毎に2枚

(2) 側溝清掃

区分	撮影項目	撮影頻度
着手前	全景又は代表部分写真	延長200mにつき1枚
施工中	施工中の写真	最低2枚
完成	全景又は代表部分写真	延長200mにつき1枚

(3) 危険木処理

区分	撮影項目	撮影頻度
着手前	全景又は代表部分写真	最低2枚
施工中	施工中の写真	最低2枚
完成	全景又は代表部分写真	最低2枚

(4) 通行規制

区分	撮影項目	撮影頻度
着手前	全景又は代表部分写真	最低2枚
完成	全景又は代表部分写真	最低2枚



とっとり森林緊急通報カード



現場名：()

現場から **119**

衛星電話の場合
119 通報不可
右記番号へ

東部消防局	0857-23-0119
中部消防局	0858-29-5124
西部消防局	0859-35-1960

携帯電話の通信は可能ですか？	はい	・	いいえ
「いいえ」の場合、携帯電話が通信可能な場所 (作業開始前に記入)			

<現場の位置>・・・可能なら現場位置の緯度・経度を GPS 等で測定し通報。ヘリ救助の必要性は消防が判断。

現場の位置※ (測地系 WGS84)	緯度	経度

※携帯電話は必ずGPSを「ON」の状態ですべて119番通報する。

※通報場所が被災者の位置と離れている場合は、通報場所から被災場所までの距離や方角を必ず伝えること。

<救急車と案内人の合流場所>・・・作業開始前に記入。合流場所は「ゼンリン住宅地図」があれば記載する。合流場所の住所地がわかれば詳細に住所地を記載する。

ゼンリン住宅地図の名称	頁	合流場所の説明

(救急車は砂利悪路で走行不可なので、被災現場付近の未舗装道路は現場の軽トラック等へ乗り換える必要有り。)

<被災者の情報>……………被災現場で携帯電話が通信できない場合のみ記入して、通信可能場所へ向かう。

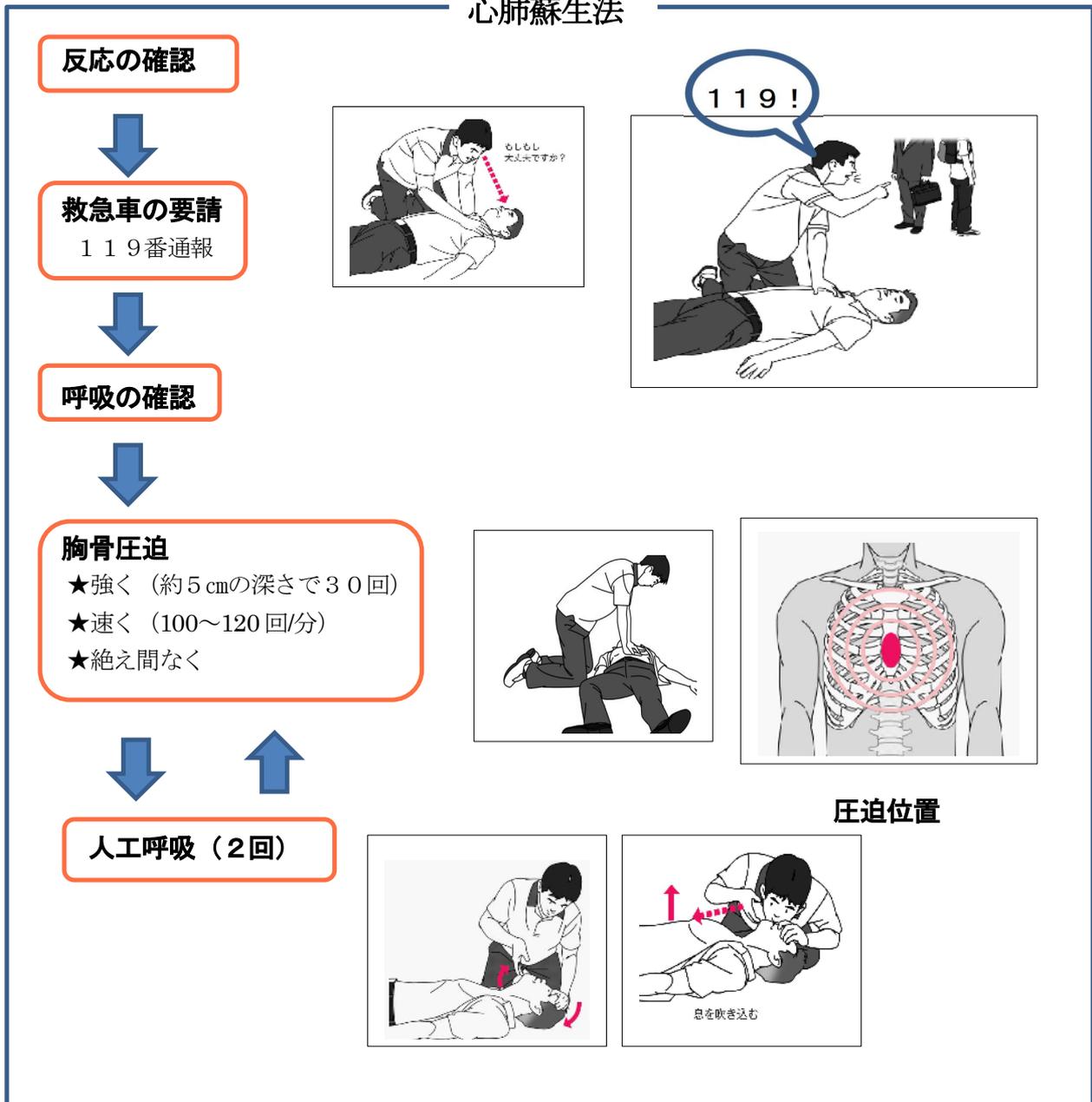
氏名：() 被災現場で携帯電話が通信可能なら記入せず、速やかに119通報する。

年齢・性別	() 歳・男 女	血液型 ()	被災部位	手・足・頭・その他 ()
容態・状態				
意識	ある	・	ない	出血
				多
				・
				少 ()
呼吸	ある	・	ない	顔色
				普通
				・
				白い
				・
				赤い
骨折	ある	・	ない	・
				不明
				服の色

ハチアレルギ-の有無 ()

- <応急処置>・・・被災者を安全な場所へ移し応急処置を行う！可能なら合流場所へ向けて搬送する！
- まずは・・・我が身の安全確保！！
 - 話しかけて意識がないときは、痛覚を刺激する。意識がないときは119番通報する。

心肺蘇生法



○出血があったときには・・・清潔な止血帯・三角巾・タオル等を使用し止血する。

直接圧迫止血法



鳥取県森林整備事業仕様書

第1章 総 則

第1節 通 則

(適用範囲)

第1条 この仕様書は、鳥取県農林水産部が所管する植栽、下刈、枝打ち、間伐等の施業（以下「森林整備事業」という。）の委託に適用する。

2 委託を受けた者（以下「受託者」という。）は、「鳥取県森林整備事業等業務検査規程」（平成19年10月1日付第200700072077号農林水産部長通知。以下「検査規程」という。）に従った監督・検査体制のもと、設計図書及びこの仕様書によって施工しなければならない。

3 この仕様書は、森林整備事業に関する一般的事項を示すものであり、個々の業務に対し特別必要な事項については、別に定める特記仕様書によるものとする。

4 特記仕様書、設計図書又は共通仕様書の中に相違がある場合若しくは図面からの読み取りと図面に書かれた数字等が相違する場合、受託者は監督員に確認して指示を受けなければならない。

5 受託者は、信義に従って誠実に業務を履行し、監督員の指示がない限り業務を継続しなければならない。ただし、契約書第20条に定める内容等の措置を行う場合は、この限りではない。

(業務現場管理)

第2条 受託者は、常に業務の安全に留意して現場管理を行い、災害の防止に努めなければならない。

2 受託者は、業務の施工中、監督員及び管理者の許可なくして流水及び水陸交通の妨害となるような行為、又は公衆に迷惑を及ぼす等の施工方法の採用をしてはならない。

3 受託者は、業務箇所及びその周辺にある地上若しくは地下の既設物に対し、支障を及ぼさないよう必要な措置を講じなければならない。

4 受託者は、豪雨、出水、土石流その他の天災に対しては、日ごろ気象情報等について十分注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため防災体制を確立しておかなければならない。

5 受託者は、油類等の危険物を使用する場合には、その保管及び取扱いについて関係法令の定めるところに従い、万全の対策を講じなければならない。

6 受託者は、業務現場に業務関係者以外の者の立ち入りを禁止する必要がある場合は、板囲、ロープ等により囲うとともに、立入禁止の標示をする等十分な措置を講じなければならない。

- 7 受託者は、業務現場には一般通行人が見やすい場所に業務名、業務期間、施行主体名、業務受託者の氏名、連絡先及び電話番号、現場責任者名等を記入した事業標示板を設置しなければならない。
- 8 受託者は、業務の実施に影響を及ぼす事故、人身事故、又は第三者に危害を及ぼす等の事故が発生した場合、又はその徴候を発見した場合は、応急の措置を講ずるとともに、すみやかに監督員に報告しなければならない。
- 9 受託者は、施工に伴って発生した雑木、草等を野焼きしてはならない。また、作業員等の喫煙場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。

(施工計画書)

第3条 受託者は業務着手前に、次の事項を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、準備工事については、施工計画書の提出前であっても、監督員の承諾を得たうえで着手することができるものとする。また、監督員がその他の項目について補足を求めた場合には追記するものとする。なお、監督員の承諾を得た事項については、省略することができる。

- (1) 現場組織表
 - (2) 施工方法
 - (3) 計画工程表
 - (4) 施工管理計画
 - (5) 緊急時の体制
 - (6) 安全管理
 - (7) 環境対策
 - (8) その他
- 2 受託者は、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合は、そのつど変更に関するものについて、変更計画書を提出しなければならない。

(業務の着手)

第4条 受託者は、設計図書に定めのある場合のほか、特別の事情がない限り業務契約後30日以内に着手しなければならない。

- 1 着手日とは、工事開始日以降の実際の工事のための準備工事（現場事務所等の建設又は測量を開始することをいい、詳細設計を含む工事にあつてはそれを含む）の初日をいう

(業務現場発生品)

第5条 受託者は、業務の施工によって生じた現場発生品は整理集積し、現場発生品調書を添え、監督員の指示する場所で引き渡さなければならない。

(業務測量)

第6条 受託者は、監督員と協議の上、あらかじめ必要な測量を実施しなければならない。

ただし、業務現場の用地境界杭が既に明らかで、かつ設計図に示された施工区域線と相違ないと認められる場合で、監督員の承認を受けたときは省略することができる。

- 2 受託者は、測量標、用地境界杭等は、位置及び高さの変動しないよう適切に保存するものとし、原則として移設してはならない。ただし、やむを得ない事情によりこれを存置することが困難な場合は、監督員の承諾を得て移設することができる。
- 3 受託者は、業務に必要な丁張、その他業務の施工の基準となる仮設標識は、設置後、監督員が指示したものについては、確認を受けなければならない。

(施工中の環境への配慮)

第7条 受託者は、業務の施工に当たり、現場及び現場周辺の自然環境、景観等の保全に十分配慮するとともに、自然環境、景観等が著しく阻害される恐れのある場合及び監督員が指示した場合には、措置を講じ、監督員の確認を受けなければならない。

(官公庁への手続)

第8条 受託者は、業務の施工に当たり、必要な関係官公庁その他の機関に対する諸手続は、迅速に処理しなければならない。

- 2 受託者は、関係官公庁その他の機関に対して交渉を要するとき、又は交渉を受けたときは、遅滞なく監督員に報告しなければならない。

(諸法規の遵守)

第9条 受託者は、業務の施工に当たり、関係法令及び業務に関する諸法規を遵守し、業務の円滑な進捗を図るとともに、関係法令等の運営・適用は、受託者の負担と責任において行われなければならない。

(施工管理)

第10条 受託者は、業務施工中において、別に定める鳥取県森林整備事業施工管理基準（平成15年9月1日付森保第418号農林水産部長通知）により施工管理を行い、業務終了後、その記録を監督員に報告しなければならない。

(安全管理)

第11条 受託者は、業務の施工に当たり、常に安全に留意して現場管理を行い、災害の防止を図らなければならない。

- 2 受託者は、施工期間における災害を防止するため、業務箇所及びその周辺のパトロールを実施するとともに、業務関係者による安全教育・訓練等を1ヶ月に1回以上実施し、関係する資料を整備するものとする。また、新規参入者の教育も適時に行うものとする。
- 3 受託者は、使用機械、車両等の点検整備を行い、管理するものとする。
- 4 受託者は、業務箇所のイメージアップを図るため、現場事務所又は作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。
- 5 受託者は、業務の施工中に事故が発生した場合、直ちに監督員に通報するとともに、

事故の報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に指示しなければならない。

(交通安全管理)

第12条 受託者は、業務用運搬路として道路を使用するときは、違法運行防止、積載物の落下等による路面の損傷及び路面汚損の防止に努めるとともに、第三者に損害を与えないよう十分に注意しなければならない。

(業務中の検査又は確認)

第13条 受託者は、業務施工中において、設計図書で指定した事項又は監督員があらかじめ指示した事項については、監督員の検査又は確認を受けなければ、後続の作業を進めてはならない。

2 前1項の規定において、受託者は、監督員の検査及び確認に関する資料を整備しなければならない。

(業務検査)

第14条 検査規程第2条に規定する中間検査、完成検査及び出来形検査に当たっては、専門技術者その他立会いを求められた業務関係者が、必ず立ち会って検査を行わなければならない。

2 受託者は、検査のために必要な資料、第10条の施工管理に関する資料の提出及び測量その他の措置について、検査職員の指示に従わなければならない。

(後片付け)

第15条 受託者は、業務の全部又は一部の完成に際し、施工地周辺を保全、後片付け及び清掃し、かつ整然とした状態にするものとする。ただし、業務検査に必要なものは監督員の指示に従って存置し、検査終了後に撤去するものとする。

第2章以降該当なし

現場説明書

特記事項 1

令和6年4月1日以降調達公告適用

工 程	<p>① (他業務等との調整) _____については、_____と関連するので相互の連絡調整を密にすること。</p> <p>② (部分完成、着工保留) _____については、_____まで_____ [すること、しないこと]。</p> <p>② (作業時間) 本業務の作業時間帯は、昼間作業 (9:00~17:00) を見込んでいる。 人家に隣接する区域の作業時間は、9:00~17:00とする。</p> <p>④ (余裕期間設定工事) 本工事は、鳥取県余裕期間設定工事に係る実施要領 (平成28年6月9日付第201600036328号県土整備部長通知) の対象工事であり、工事開始日、前払金の請求、技術者の配置及びその他の取扱いについては、同要領の規定による。 工期については、調達公告のとおりとする。</p> <p>⑤ (鋼材の調達の遅れによる工期の延長) この工事の工期には、鋼材調達期間として、_____ヶ月を見込んでいるが、受注者の責に帰することができない事由により鋼材の調達が遅れ、工期内に工事を完成することができない場合は、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。</p> <p>⑥ (週休2日補正) 本業務は、鳥取県治山工事及び林道工事における週休2日の取得に要する費用計上実施要領 (令和6年4月26日付第202400033117号鳥取県農林水産部森林・林業振興局長通知及び第202400031869号鳥取県県土整備部河川港湾局治山砂防課長通知) の対象業務である。 https://www.pref.tottori.lg.jp/317565.htmlに掲載された本業務調達公告日時点で最新の同要領に従い週休2日作業を実施し、現場閉所の実績が確認できる資料 (「週休2日工事 休日等取得実績書」参照) を履行期間末の14日前までに提出すること。</p>																																
用地関係	<p>① (用地、物件等未処理) 本工事区間の _____ には _____ があるので、監督員と打合せのうえ施工を行うこと。 なお、 _____ 頃 _____ の予定である。</p>																																
支障物件	<p>① (埋設物等の事前調査) 工事に係る地下埋設物等の事前調査については、[未調査・(水道・下水道・電気・通信・ガス・その他 _____) について調査済み] である。 事前調査済みのうち本工事区域内で埋設が確認されている地下埋設物等は、(水道・下水道・電気・通信・ガス・その他 _____) であるため、各管理者の立会を求めて埋設位置等の確認を行うこと。 その他埋設が想定される未調査の埋設物については事前に確認を行うとともに、管理者不明の埋設物等が確認された場合は、監督員に報告すること。</p> <p>② (支障物件) _____ の施工に当って、 _____ が支障となっているが、 _____ までに移設が完了する見込である。 予定どおり処理できなかった場合は別途協議する。</p> <p>③ (立木の置き場所) 工事用地内の立木は伐採し、 _____ に置くこと。</p>																																
公害対策	<p>① (低騒音型・低振動型建設機械) 本工事のうち施工箇所: _____ については、特に生活環境を保全する必要があるため、下記工種の施工に当たっては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定 (国土交通省告示、平成13年4月9日改正) に基づき指定された建設機械を使用するものとする。 該当工種: _____、施工機械: _____</p>																																
安全対策	<p>① (交通安全施設等) 一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。なお、交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。</p> <table border="0"><tr><td>交通誘導員A</td><td>_____人</td><td>交替要員</td><td>_____人</td><td>1日あたり合計</td><td>_____人</td><td>配置日数</td><td>_____日</td></tr><tr><td colspan="2">_____</td><td colspan="2">_____</td><td>工事全体合計</td><td>_____人・日</td><td colspan="2">_____</td></tr><tr><td>交通誘導員B</td><td>_____人</td><td>交替要員</td><td>_____人</td><td>1日あたり合計</td><td>_____人</td><td>配置日数</td><td>_____日</td></tr><tr><td colspan="2">_____</td><td colspan="2">_____</td><td>工事全体合計</td><td>_____人・日</td><td colspan="2">_____</td></tr></table> <p>警備業法に規定する警備員を配置する場合においては、交通誘導員A、交通誘導員Bの定義は以下のとおりとする。</p> <p>交通誘導員Aとは、警備業法第2条第4項に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員をいう。</p> <p>また、交通誘導員Bとは、警備業法第2条第3項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員A以外の交通の誘導に従事する者をいう。</p> <p>なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条で規定する以外の者とし、安全教育、安全訓練等を十分行うこと。この場合は交通誘導員Bを配置していることとみなす。</p>	交通誘導員A	_____人	交替要員	_____人	1日あたり合計	_____人	配置日数	_____日	_____		_____		工事全体合計	_____人・日	_____		交通誘導員B	_____人	交替要員	_____人	1日あたり合計	_____人	配置日数	_____日	_____		_____		工事全体合計	_____人・日	_____	
交通誘導員A	_____人	交替要員	_____人	1日あたり合計	_____人	配置日数	_____日																										
_____		_____		工事全体合計	_____人・日	_____																											
交通誘導員B	_____人	交替要員	_____人	1日あたり合計	_____人	配置日数	_____日																										
_____		_____		工事全体合計	_____人・日	_____																											

現場説明書

特記事項 2

濁水処理	<p>① (濁水処理)</p> <p>工事で発生する濁水に対しては、濁水処理を行うものとし、その工法については、設計図書によるものとする。なお、これにより難しい場合は別途協議すること。</p> <p>また、舗装の切替作業時に発生する排水の処理についても、舗装の切替作業時に発生する排水の処理について（平成24年3月27日付第201100201443号水・大気環境課長通知） (https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1141896/120327hosousetudan.pdf) に基づいて適正に処理すること。</p>
建設副産物の処理	<p>【建設発生土（処理）】</p> <p>建設発生土は、再生資源の利用の促進に係る特記仕様書 (https://www.pref.tottori.lg.jp/312034.htm) により適切に対応すること。</p> <p>① (他工事等流用)</p> <p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ 工事現場に運搬（片道運搬距離 _____ km）するものとする。</p> <p>② (建設技術センター)</p> <p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内のセンター事業所に運搬（片道運搬距離 _____ km）するものとする。なお、処理費として1m³当たり _____ 円をセンターに支払うこと。 センター事業所へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数300kN/m²以上）</p> <p>③ (民間残土受入地)</p> <p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ に運搬（片道運搬距離 _____ km）するものとする。なお、処理費として1m³当たり _____ 円を _____ に支払うこと。 民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各受入地が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数300kN/m²以上）</p> <p>④ (土質改良プラント)</p> <p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ に運搬（片道運搬距離 _____ km）するものとする。なお、処理費として1m³当たり _____ 円を _____ に支払うこと。 土質改良プラントへ搬出する土砂の土質は、各プラントが指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数300kN/m²以上）</p> <p>【コンクリート塊・アスファルト塊・建設発生木材（処理）】</p> <p>① (分別解体等)</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。その方法は、別表のとおりとする。なお、その費用を下記のとおり見込んでいる。</p> <p>コンクリート塊 1m³当たり _____ 円 アスファルト塊 1m³当たり _____ 円 建設発生木材 1m³当たり _____ 円</p> <p>② (他工事等流用)</p> <p>〔Co雑割材・ _____ 〕は、 _____ 市・町・村 _____ 地内 _____ 工事で使用するものとする。</p> <p>③ (バイオマス発電燃料加工施設への搬出)</p> <p>建設発生木材は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ のバイオマス発電燃料加工施設への搬出（片道運搬距離 _____ km）を想定し、1 t 当たり _____ 円を見込んでいる。搬出先を変更する場合には、理由を付して協議を行うこと。</p> <p>なお、公共工事で伐採する支障木は、一般木質バイオマスとして区分される。一般木質バイオマスであることは、立木の所有者（鳥取県）自らにより由来を証明することを基本とするが、伐採・運搬を行う者が由来を証明する場合は、鳥取県森林組合が登録・審査した認定団体でなければならない。当該工事は、〔所有者（鳥取県）・伐採・運搬を行う者〕により由来の証明を行うこととしているため、着手にあたっては事前に監督員に確認すること。</p> <p>④ (木材市場等へ売却)</p> <p>建設発生木材は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ への搬出（片道運搬距離 _____ km）を想定し _____ 円を見込んでいる。これは、他の木材市場等への売却を妨げるものではないが、売却先を変更する場合の理由を付して協議すること。</p>

現場説明書

特記事項 3

⑤ (再資源化施設へ搬出)

コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設等への搬出を見込んでいる。これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。再資源化施設業者等と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。

なお、再資源化施設へ搬出が完了したときは、書面により報告すること。

- (施設の名称・
受入れ費用) ~~コンクリート塊~~ _____ 市・町・村 _____ 地内の _____
(運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当り _____ 円
- ~~アスファルト塊~~ _____ 市・町・村 _____ 地内の _____
(運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当り _____ 円
- ~~建設発生木材~~ _____ 市・町・村 _____ 地内の _____
(運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当り _____ 円
- ~~その他 ()~~ _____ 市・町・村 _____ 地内の _____
(運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当り _____ 円

(受入れ時間帯) ~~8時～17時(平日)~~

- (受入れ条件) ~~ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。~~
- ~~イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は500mm以下であること。~~
- ~~ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 _____ cm以下、長さ _____ m以下であること。~~
- ~~エ 2次公害発生の恐れのある物質(廃油等)を含まないこと。~~

⑥ (最終処理等)

_____ については、_____ 市・町・村 _____ 地内の産業廃棄物処理場への搬出(片道運搬距離 _____ km)を想定し、その費用として1 t 当り _____ 円を見込んでいる。これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。

⑦ (産業廃棄物の処理に係る税)

産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、_____ 円見込んでいる。

⑧ (伐木工の数量)

伐木工は伐木工歩掛(平成27年8月12日付第201500076595号鳥取県県土整備部技術企画課長通知)に基づき参考数量で算出しているの、実績について見積もり等により監督員に協議を行うこと。

⑨ (建設発生木材の出来形数量)

建設発生木材の運搬量、搬出量は出来形数量に応じて設計変更を行う。そのため、次のとおり数量管理を行うこと。

工種	項目	規格	摘要
建設発生木材 運搬量	現場において運搬車の計測を行うこと。 平均的な1断面を計測。計測に当たっては、頂部に最低2箇所の折れ点を設けること。 断面積に荷台の延長を乗じて体積を算定する。	運搬車全数の測定を行うこと。また、10台に1台の割合で写真管理を行うこと。ただし、搬出台数が10台に満たない場合は、2台以上写真管理を行うこと。 なお、manifests で運搬量(体積(空m ³))が確認出来る場合は、計測、写真管理は不要とする。	
建設発生木材 搬出量	manifests 又は伝票管理を行うこと。	運搬車全数の管理を行うこと。	伝票は処分業者が発行したものでなければならない。

⑩ (manifests)

産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託するときは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき manifests を作成すること。ただし、一般廃棄物や有価物は不要である。

建設副産物の処理

現場説明書

特記事項4

建設副産物の使用	<p>① (建設発生土の使用)―― _____ 工事から〔本工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受入れ、使用箇所：_____ に使用する。 なお、建設発生土は、再生資源の利用の促進に係る特記仕様書 ―(https://www.pref.tottori.lg.jp/312034.htm) により適切に対応すること。――</p> <p>② (再生資材の使用)―― ア Co雑割材は、_____ 工事から運搬し、使用箇所：_____ に使用する。 イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、_____ 工事から運搬し、使用箇所：_____ に使用する。 ウ 再生クラッシュラン〔規格：Re-_____〕は、使用箇所：_____ に使用する。 エ 再生コンクリート砂〔規格：RS-_____〕は、使用箇所：_____ に使用する。 オ 再生加熱アスファルト混合物〔規格：_____〕は、使用箇所：_____ に使用する。 カ その他再生資材〔資材名：_____〕〔規格：_____〕は、使用箇所：_____ に使用する。 キ 本工事において、再生クラッシュランの使用は上記ウに記載のものを想定している。当該砕石について、受注者が再生資源化施設側と供給状況等について協議し、再資源化施設側から書面により供給の確保ができない旨の回答があった場合には、他の再生砕石を使用することとし、設計変更の対象とする。その上で他の再生砕石の確保も難しいと判断された場合には、新材を使用することとし、設計変更の対象とする。 ク 本工事において、粒度調整砕石の使用は新材を想定している。ただし、受注者が再生材の使用を希望する場合には、受注者において供給状況を確認し、再生材の使用について協議することとし、設計変更の対象とする。――</p>
工事用道路	<p>① (農地の一時転用について)―― 本工事を施工するために必要な仮設道路等を農地に設置する目的で、受注者が農地を借地する場合は、事前に所轄農業委員会と協議を行い、農地法第5条第1項に基づく農地一時転用の許可を得ること。――</p> <p>【令和5年4月1日時点で、前工事等の請負業者が一時転用している農地を継続して利用する場合は、以下も記載する。(該当がなければ記載を削除)】――</p> <p>受注者は、前工事等の請負業者が農地一時転用している農地を継続して利用する場合、速やかに変更報告書を作成の上、所轄農業委員会へ提出し、工事完了後はその旨を連絡すること。――</p> <p>② (農地の賃貸借)―― ア _____ の用途に使用するため、_____ 市・町・村 _____ 番地を賃貸借すること。 イ 土地賃貸借契約書に「鳥取県との建設工事請負契約に基づき、土地の貸借権は鳥取県が有することとし、原状復旧の責は鳥取県が負い、受注者がその任に当たるものとする。」を明記すること。 ウ 賃貸人に賃貸借料を支払うこと。 エ 工事完了後、速やかに農地の原状に復旧すること。 オ イにより契約した地番における、農地一時転用許可は不要である。――</p>
その他	<p>① (自社施工)―― 本工事においては、<u>(※)</u> _____ 工 (_____ 工を除く) のうち少なくとも _____ 千円までの部分は、鳥取県県土整備部自社施工対象工事適正実施要領に定めるところにより自社施工しなければならない。 ※該当する細別(レベル4)を記載する。――</p> <p>② (業務名称) 工事標示板に記載する名称は、<u>林道大平線維持管理業務</u>とする。 なお、工事標示板には、原則として県産木材を使用すること。また、その他の保安施設等についても積極的に県産木材を使用すること。</p>

現場説明書

特記事項5

③ (景観評価)

- ア 本工事は、鳥取県公共事業景観形成指針に基づき、景観評価対象事業〔である・ではない〕。
- イ 景観評価対象事業の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。

④ (工事成績評定)

- 本工事は、工事成績評定要領（以下「評定要領」という。）に基づく工事成績評定の対象と〔する・しない〕。工事成績評定の対象外とするのは以下の〔ア・イ・ウ・エ・オ〕に該当するため。
- ア 請負対象設計金額（請負契約の対象となる部分の設計金額をいい、請負契約締結後に請負対象設計金額を変更した場合にあっては、当初請負対象設計金額とする。以下同じ。）が、500万円未満の一般土木工事及び250万円未満の建築・設備工事
 - イ 鳥取県の管理する道路（道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路に限る。）・河川・湖沼・港湾を維持し、修繕し、又は管理（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年法律第97号）第2条第2項に規定する災害復旧事業として行われるものを除く。）することを目的として発注された工事（年間維持、港湾浚渫、河川掘削、伐開、塵芥処理工事）
 - ウ 災害等の初期活動で緊急かつ迅速な対応が不可欠である緊急応急工事
 - エ 機器の納品、部品取替等の建設工事（融雪施設点検補修、道路照明灯点検補修、標識灯設置工事等）
 - オ 工事目的物を伴わない建設工事（旧橋撤去、残土撤去・運搬工事等）

⑤ (監督体制)

本業務の監督体制は〔一般・重点〕監督とする。
重点監督の工種は_____とし、その他の工種は一般監督とする。
なお、鳥取県建設工事低入札価格調査制度対象工事となった場合は、別途通知する。

⑥ (三者協議)

本工事は、_____（対象工事の区分を記載）工事であり、工事着工までに、施工条件及び施工の留意点等を確認するため、発注者並びに当該工事の測量等業務受注者及び施工受注者の三者で協議するものとする。（重点監督工事等に適用）

⑦ (技能士常駐)

本工事には、下記のとおり鳥取県土木工事共通仕様書特記事項に基づく技能士常駐対象工種が含まれており、該当工種の作業期間は、技能士が工事現場に常駐しなければならない。

- ア 技能士種別：_____技能士、該当工種：_____工、特記事項根拠：_____頁
- イ 技能士種別：_____技能士、該当工種：_____工、特記事項根拠：_____頁
- ウ 技能士種別：_____技能士、該当工種：_____工、特記事項根拠：_____頁

⑧ (電子納品)

情報共有システムを利用する工事は、原則として工事完成図書を電子納品すること。ただし、止むを得ない事情がある場合は、監督員と協議の上、紙書類によることができる。
情報共有システムを利用しない工事であっても、受注者が電子納品を希望する場合は、監督員と協議の上、電子納品対象工事とする。
電子納品に当たっては、<https://www.pref.tottori.lg.jp/171188.htm>に掲載された本工事調達公告日時点で最新の「鳥取県電子納品・情報共有運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に従い適正に納品すること。

⑨ (情報共有システム)

予定価格4千万円以上の工事は、原則として情報共有システム（以下「システム」という。）を利用することとする。ただし、止むを得ない事情等によりシステムを利用できない場合は、監督員と協議の上、紙書類によることができる。
予定価格4千万円未満の工事であっても、受注者がシステムの利用を希望する場合は、監督員と協議の上、システムを利用することができる。
システム利用に当たっては、ガイドラインに従い適正に実施すること。

⑩ (寒中コンクリート)

本工事は、寒中コンクリートとして施工を行わなければならない期間があるので、適正に実施すること。なお、寒中コンクリートの養生費用については、「寒中コンクリートの養生費用について」（平成23年12月7日付第201100123529号県土整備部長通知）に基づいて処理することとし、設計変更の対象とする。

⑪ (建設機械の賃料の採用単価)

- ア 建設機械の賃料について、ラフテレーンクレーン及び高所作業車以外の建設機械は長期割引単価を標準としている。
通常単価を採用した建設機械〔無し・有り_____〕
- イ ラフテレーンクレーン及び高所作業車について、1ヶ月以上の長期利用に当たるものは長期割引単価を採用し、1ヶ月未満の利用に当たるものは通常単価を採用している。
本工事の_____工で使用を想定しているラフテレーンクレーン（規格_____t吊）の採用単価は（長期割引単価・通常単価）（建設物価_____月号、_____頁）を採用し、本工事の_____工で使用を想定している高所作業車（規格_____）の採用単価は（長期割引単価・通常単価）（建設物価_____月号、_____頁）を採用している。

その他

現場説明書

特記事項 6

⑫ (現場環境改善)

本工事は、現場環境改善（率計上分）実施対象工事と「する・しない」。

下表の内容のうち原則として各費目（仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1実施内容ずつ（いずれか1項目のみ2実施内容）の合計5つの実施内容を実施すること。港湾及び漁港事業は、項目に防災・危機管理関係を含めることができる。

実施に当たっては、施工計画書に実施内容及び実施時期を記載し、実施後に監督員に写真等を提出すること。

地域の状況・工事内容により組み合わせ、費目数及び実施内容を変更する場合は、原則として設計変更は行わないが、その内容（目的に資するものであること）について監督員の確認を受けること。

1内容も実施困難な場合は、監督員と協議の上、設計変更により率計上は行わない。

計上費目	実施内容
仮設備関係	1. 用水・電力等の供給設備、2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設、4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実、6. 環境負荷の低減
営繕関係	1. 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 2. 労働者宿舍の快適化 3. デザインボックス（交通誘警備員待機室） 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	1. 工事標識・照明・安全具等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2. 盗難防止対策（警報機等） 3. 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	1. 完成予想図、2. 工法説明図、3. 工事工程表 4. デザイン工事看板（各工事PR看板含む） 5. 見学会等の開催（イベント等の実施含む） 6. 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費等（地域行事等の経費を含む） 9. 社会貢献
防災・危機管理関係 (港湾・漁港事業)	1. 防災訓練（地震・台風等の自然災害に対する訓練）

その他

⑬ (熱中症対策)

熱中症対策について <https://www.pref.tottori.lg.jp/291941.htm> に掲載の熱中症予防対策資料を参考に熱中症予防対策を実施すること。

また、気象庁から高温注意報（最高気温35℃以上が予想される場合）が発表された日においては、作業の中断、作業時間の短縮を行うか、十分な水分、塩分の摂取のほか休憩場所の整備及び十分な休憩時間を確保するなどの熱中症予防対策を確実に実施したうえで作業を行うこと。

⑭ (現場管理費補正)

本業務は、熱中症対策に資する現場管理費補正の対象工事とする。

熱中症対策に資する現場管理費補正の適用を希望する場合は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行要領の制定について（令和元年7月31日付第201900109943号鳥取県農林水産部森林・林業振興局長通知及び第201900108860号鳥取県県土整備部治山砂防課長通知）に基づき、工事着手前に提出する施工計画書に、業務期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載すること。計測結果は施工計画書に基づき、計測結果の資料を履行期間末の14日前までに提出すること。

⑮ (日本芝生産地への配慮)

日本芝の生産に配慮した植生工について（令和2年2月27日付第201900299342号県土整備部長通知）（<https://www.pref.tottori.lg.jp/290178.htm>）に基づき、日本芝を生産するほ場と、その前後も含めたほ場に隣接する法面においては、植生工にバミューダグラスの使用を禁止する。

ア [張芝工・筋芝工] は、日本芝の [野芝・高麗芝] を使用すること。

イ [植生基材吹付工・客土吹付工・種子散布工・枠内吹付工] に使用する種子に「バミューダグラス」は使用しないこと。配合種子は監督員と協議のうえ決定すること。

ウ [わら芝工・植生シート工・植生マット工] に使用する種子に「バミューダグラス」は使用しないこと。バミューダグラスの代替えの種子として〇〇を使用し、材料費として1m²当たり〇〇円を見込んでいます。

数量総括表

工種	名称	数量	単位	備考
除草	機械除草	7,367	m ²	
側溝清掃	側溝清掃	1,340	m	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝（無蓋）1320m （本線1000m、支線320m） ・横断溝（有蓋 ボルト締無）10m ・横断溝（有蓋 ボルト締有）10m ・柵14箇所 ・運搬45.40m³
危険木処理		10.0	m ³	
通行規制		5	回	